
調査の目的と方法

1 調査の目的

この調査は、昭和57年から毎年食肉小売店における食肉の仕入及び販売実態を調査し、消費者の食肉の購買行動や消費志向の変化についてとらえ、国産食肉の消費拡大及び流通合理化対策に資することを目的として継続しているものである。

2 調査の内容

食肉の小売動向

食肉の仕入動向

食肉の売れ筋小売価格

食肉小売店の課題と今後の売上予測

3 調査の方法と実施期間

(1) 調査方法

調査票を作成し、郵送により配布回収を行った。

(2) 調査期間

平成14年6月の1カ月間

4 調査の対象と回収状況

季節別食肉消費動向調査「食肉販売店」は、全国の食肉専門小売店、スーパー、生協を調査対象とし、昭和57年度から59年度までは6月と12月の年2回調査、60年度からは12月の年1回調査、平成8年度から13年度までは繁忙期による回収率低下を避けるため10月に年1回実施、平成14年度からは6月と12月の年2回調査。

なお、多店舗展開するチェーンについては本部に調査票の記入をお願いしたものである。

調査票の発送数と回収状況

平成14年6月の調査対象は、全国食肉事業協同組合連合会、食肉公正取引協議会、日本チェーンストア協会、日本セルフサービス協会、日本ボランタリーチェーン協会、日本生活協同組合連合会の会員のなかから選定した。特にスーパーについては全国の主要チェーンのすべてを対象とした。

調査票の発送数と回収状況は表1に示したとおりである。調査票の発送先は2,660社であり、業態別の内訳は専門店が2,200社、スーパーが400社、生協ストアが60社であった。

有効回収率は22.4%で、業態別内訳は専門店が21.1%、スーパーが29.0%、生協ストアが26.7%であった。

表1 調査票の発送数と回収状況

	対象企業数 社	回収企業数 社	有効回答企業数		有効回収率 %
			社	店舗数 店	
計	2,660	628	596	4,624	22.4
専門店	2,200	491	464	549	21.1
スーパー	400	120	116	3,761	29.0
生協	60	17	16	314	26.7

有効回答店舗数をみると、合計 4,624 店（596 社）で業態別内訳は専門店が 549 店（464 社）、スーパーが 3,761 店（116 社）、生協ストアが 314 店（16 社）となっている。

なお、有効回答企業の地域別内訳は、表 2 に示したとおりである。多店舗展開するチェーン店については、本社が所在する地域に分類した。

表 2 有効回答企業数の内訳

	計		専門店		スーパー		生協	
	企業数 社	店舗数 店	企業数 社	店舗数 店	企業数 社	店舗数 店	企業数 社	店舗数 店
計	596	4,624	464	549	116	3,761	16	314
北海道・東北	65	656	40	41	19	482	6	133
関東・東山	169	1,793	132	146	36	1,643	1	4
北陸・東海	84	603	65	80	17	508	2	15
近畿	120	924	99	113	18	692	3	119
中国・四国	91	359	71	98	18	239	2	22
九州	67	289	57	71	8	197	2	21

注：各地域区分と所属都道府県は以下のとおりである。

北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東・東山：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

北陸・東海：新潟、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島